平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　中央紙器工業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　3952　URL　http://www.mcpack.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 神谷　兼弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務統括部長　(氏名) 南谷　登志宏　TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,864	△1.7	1,420	△7.0	1,469	△6.2	830	△4.7
23年3月期	13,090	5.3	1,526	23.7	1,566	21.3	871	32.0

(注)包括利益　24年3月期　823百万円　(6.8%)　23年3月期　770百万円　(3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	167.19	―	10.5	14.5	11.0
23年3月期	175.32	―	11.9	16.5	11.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△10百万円　23年3月期　△4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,396	8,253	79.4	1,660.98
23年3月期	9,834	7,619	77.5	1,533.34

(参考) 自己資本　24年3月期　8,253百万円　23年3月期　7,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,058	△744	△190	3,901
23年3月期	1,423	△287	△151	3,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	16.00	―	20.00	36.00	178	20.5	2.4
24年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	178	21.5	2.3
25年3月期(予想)	―	18.00	―	18.00	36.00		23.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	1.5	570	△19.5	590	△17.8	350	△14.2	70.43
通期	13,000	1.1	1,250	△12.0	1,280	△12.9	760	△8.5	152.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,225,008 株	23年3月期	5,225,008 株
② 期末自己株式数	24年3月期	255,678 株	23年3月期	255,678 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,969,330 株	23年3月期	4,970,195 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,859	△0.6	1,121	△6.9	1,286	△4.9	725	△1.9
23年3月期	10,929	2.8	1,204	21.9	1,352	17.9	739	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	145.95	―
23年3月期	148.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,923	7,100	79.6	1,428.92
23年3月期	8,377	6,536	78.0	1,315.30

(参考) 自己資本 24年3月期 7,100百万円 23年3月期 6,536百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.7	505	△20.4	300	△17.5	60.37
通期	11,000	1.3	1,095	△14.9	650	△10.4	130.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）表示方法の変更 …… 13
（８）追加情報 …… 13
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
（開示の省略） …… 16
５．役員の異動 …… 16

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機や急激な円高の長期化、タイの洪水、原油価格の高止まり等の景気回復を遅らせる要因が重なり、年度末には為替相場の円高修正や株価の回復等の明るい兆しがあるものの、全体としては一進一退の先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要におきましては、震災影響による落ち込みがあったものの、生産量ではほぼ前年並みの横這いで推移いたしました。また、当社進出先である中国におきましては、経済の成長率に鈍化傾向が見られ、現地中国メーカーとの価格競争も熾烈化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況で当社グループにおきましても、震災影響、タイの洪水影響等により、前年を下回る厳しい状況となりました。

営業面につきましては、当社の掲げる５つの梱包プロセスの改善（「包装作業性の改善」、「梱包スペースの削減」、「包装材の種類削減（共通化）」、「輸送効率のアップ（容量削減）」、「包装材使用後の減容化（解体性）」）を積極的に提案し、売上拡大に努め、生産・物流面につきましては、原価低減、収益改善、不具合品の社外流出ゼロ化を目指した活動を行い、来年度への足がかりといたしました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は減収減益で、売上高128億64百万円（前期比1.7%減）、営業利益14億20百万円（前期比7.0%減）、経常利益14億69百万円（前期比6.2%減）、当期純利益８億30百万円（前期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連では、回復の兆しがあったものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高は109億18百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益12億88百万円（前期比6.2%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高は19億45百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益38百万円（前期比28.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、為替動向の不透明感、原油価格の高止まり、夏場の電力不足と電気料金の値上げ、失速する欧州経済等により、景気が足踏みする「踊り場」から抜け出ておらず、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客満足度の向上を第一に掲げ、常にお客様の視点に立ち、求められるニーズへのスピード感を持った営業活動、原価・経費の削減等、当社が成すべき体制を構築し、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高130億円（前期比1.1%増）、営業利益12億50百万円（前期比12.0%減）、経常利益12億80百万円（前期比12.9%減）、当期純利益７億60百万円（前期比8.5%減）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、５億62百万円増加し103億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金、長期貸付金の増加等によるものです。 負債合計は、71百万円減少し21億42百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により６億34百万円増加し、82億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は、10.5％となり前期に比べ1.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億53百万円を計上し、法人税等の支払額７億14百万円、有形固定資産の取得による支出３億36百万円、貸付けによる支出４億10百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、39億１百万円（前期末比2.6％増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億58百万円（前期比25.6％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億53百万円、減価償却費３億４百万円及び売上債権の増加58百万円並びに法人税等の支払額７億14百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は７億44百万円（前期比159.3％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億36百万円、貸付けによる支出４億10百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億90百万円（前期比26.0％増）となりました。これは主に配当金の支払額１億88百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を１株につき18円とさせていただき、期末配当金につきましては１株につき18円とし、年間としましては、１株につき36円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間36円の配当を予想しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
⑤ 安全、環境、品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ＲＯＥ）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたＭＣキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取組んでまいります。

なお、2012年度は、会社の重点指針としまして、「ＨＥＡＲＴ＆ＡＣＴＩＯＮ お客様を笑顔に」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,306	3,901,316
受取手形及び売掛金	2,591,994	2,636,066
商品及び製品	124,648	112,848
仕掛品	14,991	13,216
原材料及び貯蔵品	40,770	40,264
繰延税金資産	82,691	69,568
その他	15,198	250,210
貸倒引当金	△225	△232
流動資産合計	6,673,377	7,023,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	751,593	734,242
機械装置及び運搬具	821,494	856,852
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	4,473	33,306
その他	47,838	41,979
有形固定資産合計	2,278,889	2,319,869
無形固定資産		
その他	15,055	13,483
無形固定資産合計	15,055	13,483
投資その他の資産		
投資有価証券	604,491	600,969
長期貸付金	25,051	214,526
繰延税金資産	83,699	70,652
その他	159,907	159,615
貸倒引当金	△6,200	△5,440
投資その他の資産合計	866,950	1,040,323
固定資産合計	3,160,894	3,373,676
資産合計	9,834,272	10,396,936

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,000	985,838
未払法人税等	405,020	288,834
未払消費税等	37,937	25,711
賞与引当金	114,105	113,912
役員賞与引当金	24,650	26,550
その他	194,778	222,471
流動負債合計	1,746,491	1,663,319
固定負債		
退職給付引当金	366,083	363,370
役員退職慰労引当金	54,700	68,600
その他	47,336	47,686
固定負債合計	468,119	479,656
負債合計	2,214,611	2,142,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,724,183	6,366,181
自己株式	△69,460	△69,460
株主資本合計	7,713,180	8,355,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,679	128,848
為替換算調整勘定	△194,200	△230,065
その他の包括利益累計額合計	△93,520	△101,217
純資産合計	7,619,660	8,253,960
負債純資産合計	9,834,272	10,396,936

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	13,090,600	12,864,644
売上原価	9,644,101	9,558,741
売上総利益	3,446,498	3,305,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	468,322	468,845
給料手当及び賞与	706,603	676,575
賞与引当金繰入額	67,370	66,554
役員賞与引当金繰入額	24,650	26,550
退職給付費用	47,253	46,336
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	13,900
法定福利費	85,821	86,485
福利厚生費	21,582	25,212
賃借料	101,312	95,254
交際費	19,599	21,305
租税公課	30,023	28,947
減価償却費	40,781	49,660
修繕費	41,251	33,725
その他	251,042	245,721
販売費及び一般管理費合計	1,919,514	1,885,076
営業利益	1,526,984	1,420,826
営業外収益		
受取利息	1,098	1,327
受取配当金	13,852	13,099
仕入割引	15,752	13,277
受取賄費	9,327	9,739
その他	9,287	22,737
営業外収益合計	49,319	60,180
営業外費用		
持分法による投資損失	4,309	10,766
為替差損	4,051	－
その他	1,323	930
営業外費用合計	9,685	11,697
経常利益	1,566,618	1,469,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,507	－
固定資産売却益	－	675
特別利益合計	1,507	675
特別損失		
固定資産除却損	23,252	2,769
投資有価証券評価損	19,206	11,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	－
その他	1,500	2,150
特別損失合計	90,661	16,212
税金等調整前当期純利益	1,477,464	1,453,773
法人税、住民税及び事業税	637,731	598,813
法人税等調整額	△31,657	24,127
法人税等合計	606,073	622,941
少数株主損益調整前当期純利益	871,390	830,831
当期純利益	871,390	830,831

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	871,390	830,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,344	28,168
為替換算調整勘定	△55,971	△28,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,689	△7,068
その他の包括利益合計	△101,005	△7,696
包括利益	770,385	823,135
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	770,385	823,135

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
当期首残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
当期首残高	5,001,907	5,724,183
当期変動額		
剰余金の配当	△149,114	△188,834
当期純利益	871,390	830,831
当期変動額合計	722,276	641,997
当期末残高	5,724,183	6,366,181
自己株式		
当期首残高	△68,365	△69,460
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	－
当期変動額合計	△1,094	－
当期末残高	△69,460	△69,460
株主資本合計		
当期首残高	6,991,998	7,713,180
当期変動額		
剰余金の配当	△149,114	△188,834
当期純利益	871,390	830,831
自己株式の取得	△1,094	－
当期変動額合計	721,181	641,997
当期末残高	7,713,180	8,355,177

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135,024	100,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,344	28,168
当期変動額合計	△34,344	28,168
当期末残高	100,679	128,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	△127,539	△194,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,660	△35,865
当期変動額合計	△66,660	△35,865
当期末残高	△194,200	△230,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,484	△93,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,005	△7,696
当期変動額合計	△101,005	△7,696
当期末残高	△93,520	△101,217
純資産合計		
当期首残高	6,999,483	7,619,660
当期変動額		
剰余金の配当	△149,114	△188,834
当期純利益	871,390	830,831
自己株式の取得	△1,094	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,005	△7,696
当期変動額合計	620,176	634,300
当期末残高	7,619,660	8,253,960

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477,464	1,453,773
減価償却費	304,444	304,078
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,720	△2,712
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43,100	13,900
受取利息及び受取配当金	△14,951	△14,426
為替差損益（△は益）	327	△4,125
持分法による投資損益（△は益）	4,309	10,766
固定資産除却損	18,691	2,769
投資有価証券評価損益（△は益）	19,206	11,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	－
売上債権の増減額（△は増加）	136,795	△58,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,003	13,974
仕入債務の増減額（△は減少）	1,284	28,162
その他	△11,244	△3,363
小計	1,956,646	1,755,979
利息及び配当金の受取額	18,277	17,002
法人税等の支払額	△551,094	△714,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,829	1,058,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,570	△336,424
投資有価証券の取得による支出	△1,478	△1,592
貸付けによる支出	△13,800	△410,200
その他	10,619	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,229	△744,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△148,494	△188,954
その他	△2,846	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,341	△190,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,029	△25,431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	927,228	98,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,077	3,803,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,803,306	3,901,316

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組替えを行っております。
なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた184,958千円は、「長期貸付金」25,051千円、「その他」159,907千円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）
前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組替えを行っております。
なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,180千円は、「貸付けによる支出」△13,800千円、「その他」10,619千円として組替えております。

(8) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,889千円減少し、法人税等調整額が25,834千円、その他有価証券評価差額金が9,944千円、それぞれ増加しております。

（当社が加入する厚生年金基金について）
当社は、総合設立型の厚生年金基金（中日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。当該厚生年金基金は、平成24年３月23日付けで関東財務局から登録取消し及び業務改善命令の行政処分を受けたＡＩＪ投資顧問株式会社に運用資産の一部（平成24年1月31日現在の同投資顧問株式会社への投資残高928,177千円）を委託しております。
厚生労働省より、平成24年3月30日付けで出された「ＡＩＪ投資顧問に投資残高のある厚生年金基金等における平成23年度決算の取扱いについて」（事務連絡）に基づき、平成24年３月31日現在の同投資顧問株式会社への投資額は全額消失したとして評価しております。また、同日現在における当該厚生年金基金の年金資産残高は16,885,497千円であります。
なお、当社の当該厚生年金基金への掛金拠出割合（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）は4.6%であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の２つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,981,757	2,108,842	13,090,600	－	13,090,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,981,757	2,108,842	13,090,600	－	13,090,600
セグメント利益	1,373,919	54,409	1,428,329	98,654	1,526,984
セグメント資産	9,067,848	797,431	9,865,279	△31,007	9,834,272
その他の項目					
減価償却費	303,308	1,136	304,444	－	304,444
持分法適用会社への投資額	77,648	78,756	156,405	－	156,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,044	268	304,312	－	304,312

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額98,654千円には、セグメント間取引消去98,139千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△31,007千円には、セグメント間の債権の相殺消去△24,808千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,918,869	1,945,774	12,864,644	－	12,864,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,918,869	1,945,774	12,864,644	－	12,864,644
セグメント利益	1,288,575	38,857	1,327,433	93,393	1,420,826
セグメント資産	9,662,324	995,041	10,657,365	△260,429	10,396,936
その他の項目					
減価償却費	302,805	1,273	304,078	－	304,078
持分法適用会社への投資額	71,220	63,210	134,431	－	134,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,173	7,189	346,363	－	346,363

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額93,393千円には、セグメント間取引消去95,671千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△260,429千円には、セグメント間の債権の相殺消去△255,471千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,533円34銭	１株当たり純資産額　1,660円98銭
１株当たり当期純利益　175円32銭	１株当たり当期純利益　167円19銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,619,660	8,253,960
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,619,660	8,253,960
普通株式の期末株式数（株）	4,969,330	4,969,330

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	871,390	830,831
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	871,390	830,831
普通株式の期中平均株式数（株）	4,970,195	4,969,330

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．役員の異動

該当事項はありません。

以　上

平成２４年３月期　決算概要

１．当期（平成24年３月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は減収減益

（単位:百万円）

	当　期 平成24年３月期 （第61期）		前　期 平成23年３月期 （第60期）		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売　上　高	12,864	100.0%	13,090	100.0%	△ 226	△1.7%
営　業　利　益	1,420	11.0%	1,526	11.7%	△ 106	△7.0%
経　常　利　益	1,469	11.4%	1,566	12.0%	△ 97	△6.2%
当　期　純　利　益	830	6.5%	871	6.7%	△ 41	△4.7%
１株当たり当期純利益	167.19　円		175.32　円		△ 8.13 円	

連結決算対象会社

・子会社	４社	（中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、 香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.）
・持分法適用会社	２社	(MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、宏冠實業（香港）有限公司)
・売上高の連単倍率	1.2	倍

《減収要因》 自動車関係において、海外出荷の物量が増加した事により増収となるものの、電気機械関連において、海外生産移管・震災及びタイ洪水の影響の方が大きく減収となる。

（新規顧客獲得　　11 社　　71 百万円）

・業種別販売状況

（単位:百万円）

	当　期 平成24年３月期		前　期 平成23年３月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	8,045	62.5%	7,902	60.4%	143	1.8%
電気機械関係	3,720	28.9%	4,016	30.7%	△ 296	△7.4%
食　品　関　係	323	2.5%	363	2.8%	△ 40	△11.0%
そ　の　他	774	6.0%	807	6.2%	△ 33	△4.1%
合　計	12,864	100.0%	13,090	100.0%	△ 226	△1.7%

・品目別販売状況

（単位:百万円）

	当　期 平成24年３月期		前　期 平成23年３月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段ボール製品	9,669	75.2%	9,792	74.8%	△ 123	△1.3%
(段ボールケースほか)	(9,149)	(71.1%)	(9,306)	(71.1%)	(△157)	(△1.7%)
(三層段ボールケースほか)	(519)	(4.0%)	(485)	(3.7%)	(34)	(7.0%)
その他 (化成品ほか)	3,195	24.8%	3,298	25.2%	△ 103	△3.1%
合　計	12,864	100.0%	13,090	100.0%	△ 226	△1.7%

《減益要因：対前期営業利益》

増　益　要　因　　・・・・　　14　百万円
①収益改善（生産ロス、輸送費削減 等）

減　益　要　因　　・・・・　　△120　百万円
①売上減による影響
②製品価格変動の影響
③固定費の増加

営　業　利　益　　△106　百万円の減

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成24年３月期	10,396	8,253	79.4	1,660.98
平成23年３月期	9,834	7,619	77.5	1,533.34

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年３月期	1,058	△744	△190	3,901
平成23年３月期	1,423	△287	△151	3,803

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間	（年間）	（連結）	（連結）
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成24年３月期	18.00	18.00	36.00	178	21.5	2.3
平成23年３月期	16.00	20.00	36.00	178	20.5	2.4
平成25年３月期（予想）	18.00	18.00	36.00		23.5	

３．次期（平成25年３月期）連結業績予想

〔第２四半期連結累計期間〕　（単位:百万円）

	次期第２四半期累計期間		当期第２四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	6,350	100.0%	6,257	100.0%	93	1.5%
営業利益	570	9.0%	708	11.3%	△138	△19.5%
経常利益	590	9.3%	717	11.5%	△127	△17.8%
四半期純利益	350	5.5%	407	6.5%	△57	△14.2%
１株当たり四半期純利益	70.43　円		82.09　円		△11.66　円	

〔通　期〕　（単位:百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	13,000	100.0%	12,864	100.0%	136	1.1%
営業利益	1,250	9.6%	1,420	11.0%	△170	△12.0%
経常利益	1,280	9.8%	1,469	11.4%	△189	△12.9%
当期純利益	760	5.8%	830	6.5%	△70	△8.5%
１株当たり当期純利益	152.94　円		167.19　円		△14.25　円	

〔業種別販売予想（通期）〕　（単位:百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	8,000	61.5%	8,045	62.5%	△45	△0.6%
電気機械関係	3,850	29.6%	3,720	28.9%	130	3.5%
食品関係	370	2.8%	323	2.5%	47	14.6%
その他	780	6.0%	774	6.0%	6	0.8%
合計	13,000	100.0%	12,864	100.0%	136	1.1%

重点取組事項

1.営業体制の強化

①営業事務処理業務のサポート体制強化

②営業・開発の連携強化によるスピーディな提案活動強化

2.更なる原価低減の推進

①生産ロス・在庫削減及び物流費の低減

②設備更新による生産性・品質の向上

③多能工化を通じた生産人員の柔軟な配置

3.海外生産拠点の充実

①特に中国での生産工場のスムースな立上げ（東莞新工場）

4.CS向上活動の推進（社内での情報共有化）

5.安全衛生活動の充実

（参考）個別業績の概要

１．当期（平成24年３月期）の個別業績

（１）個別経営成績　　（単位:百万円）

	当期 平成24年３月期		前期 平成23年３月期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	10,859	100.0%	10,929	100.0%	△70	△0.6%
営業利益	1,121	10.3%	1,204	11.0%	△83	△6.9%
経常利益	1,286	11.8%	1,352	12.4%	△66	△4.9%
当期純利益	725	6.7%	739	6.8%	△14	△1.9%
１株当たり当期純利益	145.95 円		148.69 円		△ 2.74 円	

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成24年３月期	8,923	7,100	79.6	1,428.92
平成23年３月期	8,377	6,536	78.0	1,315.30

２．次期（平成25年３月期）個別業績予想

〔第２四半期累計期間〕　　（単位:百万円）

	次期第２四半期累計期間		当期第２四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	5,400	100.0%	5,360	100.0%	40	0.7%
営業利益	430	8.0%	565	10.6%	△135	△24.0%
経常利益	505	9.4%	634	11.8%	△129	△20.4%
四半期純利益	300	5.6%	363	6.8%	△63	△17.5%
１株当たり四半期純利益	60.37 円		73.19 円		△12.82 円	

〔通　期〕　　（単位:百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	11,000	100.0%	10,859	100.0%	141	1.3%
営業利益	950	8.6%	1,121	10.3%	△171	△15.3%
経常利益	1,095	10.0%	1,286	11.8%	△191	△14.9%
当期純利益	650	5.9%	725	6.7%	△75	△10.4%
１株当たり当期純利益	130.80 円		145.95 円		△15.15 円	

〔業種別販売予想（通期）〕　　（単位:百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,780	70.7%	7,810	71.9%	△30	△0.4%
電気機械関係	2,120	19.3%	2,024	18.6%	96	4.7%
食品関係	370	3.4%	323	3.0%	47	14.6%
その他	730	6.6%	702	6.5%	28	4.0%
合計	11,000	100.0%	10,859	100.0%	141	1.3%